

「本道経済の活性化に向けた基本方針」に基づく取組について（令和元年度） 【概要版】

令和2年8月
経済部経済企画局
経済企画課

1 本道経済の活性化に向けた基本方針について

「本道経済の活性化に向けた基本方針」は、活力ある北海道経済の実現に向け施策展開していくための、道の「基本的な考え方」を整理したもの。（令和元年8月策定）

施策の柱立てと重点的に推進する施策

①世界にはばたく北海道ブランドの発信力強化

- ◆魅力ある食の国内外への展開
- ◆さらなる高みを目指した観光戦略の推進
- ◆道内企業の海外展開の促進

②地域と未来を支える活力ある産業づくり

- ◆中小・小規模企業の経営力向上
- ◆企業の生産性向上
- ◆成長分野におけるものづくり産業振興・新ビジネスの創出
- ◆道外・海外からの投資促進

③地域経済をけん引する人材の育成・確保

- ◆多様な人材の活躍促進
- ◆産業人材の育成

2 令和元年度の主な取組について

①世界にはばたく北海道ブランドの発信力強化

○魅力ある食の国内外への展開

相談会や商談会、生産現地視察などを実施し、首都圏等の富裕層をターゲットとした道産食品のブランド力の磨き上げや販路拡大を図った。

商品発掘・個別相談会・ブランディング商談会（於：道内7市町、計213社）等

シンガポール及びタイでの道産品アンテナショップを活用し、マーケティング支援機能の充実を図るとともに、道産食品消費拡大キャンペーンを展開した。

テスト販売、アンテナショップでの道産品フェア、道産品を紹介する商談会

○さらなる高みを目指した観光戦略の推進

本道に優位性のある自然体験を核とした体験型観光の受入体制を整備するとともに、アウトドアの好適地である北海道のブランド力向上を図り、滞在型観光を推進した。

体験型観光情報誌30,000部作成、体験型観光商談会の開催（於：札幌市）等

2020年の民族共生象徴空間「ウポポイ」のオープンに向けて、国内外へのPRや本道の文化の魅力発信イベントを開催した。

海外（北米、ハワイ、ASEAN等）にて、食や観光、アイヌ文化やウポポイ開設をPR等

○道内企業の海外展開の促進

道と札幌市が連携し、現地関係機関（海外事務所等）や企業等のネットワークを活用しながら、ASEAN地域での道産食品・化粧品・工芸品・家具等の販路定着・拡大に向けた施策を展開した。

道産品販売コーナーの設置・運営（シンガポール等）、現地商談会の開催（マレーシア等）等

②地域と未来を支える活力ある産業づくり

○中小・小規模企業の経営力向上

地域課題の解決に取り組む起業予定者に対し、起業に要する費用の一部を助成するとともに、事業の実現と経営に必要なノウハウ習得のための伴走支援を実施した。

地場食材を活用して地域活性化を図る事業など12の新規開業を支援し、起業を実現

○企業の生産性向上

AIやロボット等の先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、道内の研究機関等と民間企業による研究開発や製品化に要する経費を補助した。

新製品開発（ISOBUS対応農作業機及び食品製造工程の自動化技術の開発）等

○成長分野におけるものづくり産業振興・新ビジネスの創出

宇宙産業の育成を図るため、企業や研究機関、行政等で構成する「北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会」を設置・運営し、衛星データ利用分野における新ビジネス創出を促進した。

セミナー・研修等の開催による情報提供(5回)、プロジェクトチームによる事業化促進案件(2件)

○道外・海外からの投資促進

観光や食、IT分野等を中心に、海外プロモーションや投資家招へいを実施した。

ジェトロ主催「Invest japan 企業交流会」によるPR（日本進出済みの海外企業173社、関係機関（大使館等）23機関）、投資家の招へい（観光・食関連企業等6社7名）等

③地域経済をけん引する人材の育成・確保

○多様な人材の活躍促進

企業からの要請に応じて、振興局職員と働き方改革支援員が連携して、企業に対するハンズオン支援を実施したほか、6業種（林業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、生活関連サービス業・娯楽業、その他サービス業）について、労働時間の短縮や休暇の取得促進といった働き方改革に関する道内の優良事例を調査し、事例集を作成した。

企業に対するハンズオン支援を実施（16件）等

○産業人材の育成

道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等を対象に職業に必要な技術・知識を付与するための訓練を行った。

令和元年度修了生の就職率（令和2年5月末現在） 99.2% 等